

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月1日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス
コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 山田 昇
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 松野 顕
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,171,061	0.5	38,751	1.5	42,626	3.3	26,851	12.2
2023年3月期第3四半期	1,177,344	1.3	39,328	32.2	44,079	31.6	30,583	35.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 29,106百万円 (3.7%) 2023年3月期第3四半期 30,221百万円 (34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	38.81	38.54
2023年3月期第3四半期	37.65	37.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,374,412	623,942	44.9
2023年3月期	1,271,181	611,775	47.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 616,437百万円 2023年3月期 604,620百万円

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		12.00	12.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 今後の株主還元策は、業績の推移を鑑み決定してまいります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,686,000	5.3	50,500	14.6	55,100	10.1	31,900	0.2	46.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	966,863,199 株	2023年3月期	966,748,539 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	276,318,774 株	2023年3月期	258,493,806 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	691,750,709 株	2023年3月期3Q	812,266,202 株

(注) 期末自己株式数には、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式(2024年3月期3Q 1,695,100株)が含まれておりません。また、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(2024年3月期3Q 748,665株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が本格化し、人流の活発化やインバウンドによる外国人観光客の増加のほか、個人消費及び企業の設備投資の一層の伸長がみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、日米金融施策等の影響による円安の進行、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰に伴う物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家電小売業界では、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が2023年5月に5類へ変更され、人流の回復と経済の正常化が一層高まる一方、消費支出はレジャー・サービス等が中心となり、当業界では総じて来店客数が減少傾向にありました。その中であって、インバウンド需要の回復、省エネを意識した冷蔵庫・洗濯機などの高付加価値商品、自動調理器具などの時短家電や理美容器具等が堅調に推移する一方で、第3四半期においては暖冬などの影響によって暖房器具・季節家電が低調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「YAMADA HD 2025 中期経営計画」2年目として、目標達成に向け以下の4つの重点施策、①店舗開発の積極的推進 ②Eコマースの強化推進 ③SPA商品の積極的開発 ④各事業会社別 課題の目標設定 で目標達成を図る を実行することにより、継続した増収増益体制を構築しています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比0.5%減の1兆1,710億61百万円、営業利益は前年同期比1.5%減の387億51百万円、経常利益は前年同期比3.3%減の426億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.2%減の268億51百万円となりました。主な要因としては、①物価高・実質賃金低下・可処分所得減少に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによる家電をはじめとする耐久消費財の需要減少、②巣ごもり需要の反動減、③コロナ禍からの人流の回復と経済正常化に伴うレジャー・サービスへの消費志向のシフト、家電量販店への来店客数減少、④暖冬による季節家電の売上不振、⑤住宅事業における販売・利益向上のための店舗統廃合等の改革に伴う先行的な費用の発生による販管費率の上昇、⑥海外事業における売上・シェア向上のための大幅な店舗改装並びに広告投資による先行的費用の発生、などによるものです。その他、今年度第3四半期の業績改善の強化として従来から推進して参りました、積極的な店舗開発によるシェア・売上の向上、セルアウト管理に基づく適切な在庫管理及び粗利・商談利益の確保の2点については着実に成果を上げており、事業成長に向けたこの改革は継続して取り組んで参ります。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年度における子会社グループ再編に伴う欠損金の引継等による法人税等が減少した影響が大きく、この特殊要因を除くと親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期で0.6%の増益となります。

[セグメント別の業績状況]

1) デンキ事業

デンキ事業においては、「くらしまるごと」戦略の強化として、「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとしたくらし体験・体感・完結型店舗「L I F E S E L E C T（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」を開発。この店舗をコアにしたエリア店舗開発を展開し、インターネット販売と店舗が融合したYAMADA web. com店、リユース・アウトレット店、既存のテックランド、LABIの各業態店舗の開発及び販売の拡大推進により、シェアの向上は堅調に推移しています。Eコマースについては、自社ECサイトの刷新を行い、お客様の利便性の向上を図るとともに、Eコマースの更なる強化及び店舗DXによるお客様の利便性と生産性向上を目的としたDXイノベーションを強化しています。SPA商品については、お客様の声をダイレクトに活かした多様な商品を開発、時代に求められた機能を搭載した商品を展開し好調に推移しています。

以上の取り組みの下、デンキ事業における売上高は9,672億20百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は357億円（前年同期比2.2%増）となりました。

2) 住建事業

住建事業における売上高は1,884億61百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は7億83百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

住建事業の会社別実績（内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高564億16百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益△23億82百万円（前年同期の営業利益△13億61百万円）となり、中古再販・分譲が好調に推移したことにより増収となりましたが、住宅資材原価上昇に伴う粗利率減少、販売力向上に向けた営業人員拡充と積極的広告投資による販管費上昇により減益となりました。ヤマダホールディングスの「くらしまるごと」戦略の中核となる住宅事業は、現在発展的かつ抜本的構造改革に取り組んでおり、ヤマダらしさを満載したスマートハウスを中心とした商品力強化、営業力強化に向けた組織統廃合、デジタルとヤマダグループ顧客データベースを活用した広告販促やCMの投下により足元の受注は順調に推移していますが、業績面では完工棟数が上がる2024年度に効果が実現する予定です。なお、2023年10月31日にセキホーム株式会社を子会社化し、富山県エリアにおける営業力の強化を図っております。

②ヒノキヤグループは売上高900億97百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益23億91百万円（前年同期比13.7%減）となりました。住宅事業・断熱材事業ともに順調に推移しウッドショック影響も解消され始めたものの、インフレによる外注費・人件費その他素材価格の上昇が影響し、増収・減益となりました。

③バスやキッチン等の開発、製造を担う株式会社ハウステックは、商品価格戦略の見直しの継続、徹底した経費コントロール、当社グループのシナジー効果等により売上高460億35百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益17億61百万円（前年同期比18.8%増）の増収・増益となりました。

また、当社は下期以降、「くらしまるごと」戦略の集大成として「YAMADAスマートハウス」を販売開始しております。標準装備されたHEMSシステム、VPPへの展開、エンタメ・健康・セキュリティ・繋がるIoTを充実させた、ヤマダだからできる次世代スマートハウスを、当社独自の保険や住宅ローンなど多彩な金融商品と共にお客様へ今後積極的に提案活動をして参ります。

3) 金融事業

金融事業における売上高は27億83百万円（前年同期比72.0%増）、営業利益は4億24百万円（前年同期比64.7%増）となり、株式会社ハウス・デポ・パートナーズにおける組織再編及びヤマダNEOBANK住宅ローンの販売体制の強化が奏功し増収・増益となりました。ヤマダNEOBANK住宅ローンにおいては、家電・家具・EV・V2H機器等の購入資金を組み込んだ「くらしまるごと」提案を行うことで、更なる売上高・利益の向上を図って参ります。

4) 環境事業

環境事業における売上高は239億64百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は10億2百万円（前年同期比7.4%減）となりました。当社グループ完結型で進める「環境資源開発」への取り組みの成果により売上高は伸長しましたが、人件費等のコスト上昇の影響により、増収・減益となりました。

5) その他事業

その他事業における売上高は192億65百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は7億24百万円（前年同期比26.4%減）となりました。減収・減益の主要因は取引条件変更に伴うVC（EC業種）向け一時的売上不振によるものです。

[店舗数について]

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、20店舗の新規出店、35店舗の閉店により、直営店舗数1,013店舗（ヤマダデンキ直営984店舗、その他連結子会社29店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は11,236店舗となっております。LIFE SELECTを中核としたエリア戦略により店舗数は減少しておりますが、直営売場面積は対前年で103.9%、2,856,342㎡と着実に増加しております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆1,710億61百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益387億51百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益426億26百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益268億51百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1,032億31百万円増加して1兆3,744億12百万円となりました。主な要因は、戦略的季節商品の仕入に伴う商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、910億64百万円増加して7,504億69百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び運転資金の借入に伴う短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、121億66百万円増加して6,239億42百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月8日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,236	59,266
受取手形及び売掛金	73,653	94,714
完成工事未収入金	3,134	3,569
営業貸付金	14,448	14,820
商品及び製品	338,382	390,956
販売用不動産	48,760	65,131
未成工事支出金	7,600	13,086
仕掛品	1,418	1,384
原材料及び貯蔵品	6,361	6,927
その他	74,667	73,131
貸倒引当金	△1,889	△1,727
流動資産合計	613,773	721,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,943	208,116
土地	204,726	205,832
その他（純額）	32,898	29,367
有形固定資産合計	439,569	443,316
無形固定資産		
投資その他の資産	42,303	41,125
差入保証金	76,611	76,790
退職給付に係る資産	1,553	3,402
その他	100,265	90,436
貸倒引当金	△2,895	△1,918
投資その他の資産合計	175,534	168,710
固定資産合計	657,407	653,152
資産合計	1,271,181	1,374,412

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,632	138,725
工事未払金	14,156	13,359
短期借入金	122,725	178,821
1年内返済予定の長期借入金	55,201	59,252
未払法人税等	1,552	2,655
未成工事受入金	20,194	32,421
賞与引当金	12,777	9,583
引当金	4,278	3,950
その他	117,413	110,370
流動負債合計	438,932	549,140
固定負債		
長期借入金	124,739	102,983
引当金	1,868	1,817
退職給付に係る負債	34,311	36,513
資産除去債務	36,748	38,166
その他	22,804	21,848
固定負債合計	220,472	201,329
負債合計	659,405	750,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,124	71,149
資本剰余金	74,653	74,673
利益剰余金	581,540	599,833
自己株式	△121,784	△130,045
株主資本合計	605,535	615,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,139	△389
為替換算調整勘定	1,943	2,166
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△950
その他の包括利益累計額合計	△914	826
新株予約権	1,963	2,139
非支配株主持分	5,191	5,365
純資産合計	611,775	623,942
負債純資産合計	1,271,181	1,374,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,177,344	1,171,061
売上原価	836,889	825,970
売上総利益	340,454	345,091
販売費及び一般管理費	301,126	306,339
営業利益	39,328	38,751
営業外収益		
仕入割引	1,773	1,751
その他	5,934	5,798
営業外収益合計	7,707	7,550
営業外費用		
支払利息	1,028	1,305
その他	1,927	2,370
営業外費用合計	2,956	3,675
経常利益	44,079	42,626
特別利益		
固定資産売却益	49	1,591
退職給付制度改定益	893	1,572
投資有価証券売却益	242	—
その他	28	—
特別利益合計	1,214	3,164
特別損失		
固定資産処分損	179	375
減損損失	2,653	3,744
その他	804	368
特別損失合計	3,638	4,488
税金等調整前四半期純利益	41,655	41,302
法人税、住民税及び事業税	11,124	8,836
法人税等調整額	△281	5,098
法人税等合計	10,843	13,935
四半期純利益	30,812	27,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	514
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,583	26,851

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	30,812	27,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,191	751
為替換算調整勘定	814	222
退職給付に係る調整額	△209	768
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	△590	1,739
四半期包括利益	30,221	29,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,983	28,592
非支配株主に係る四半期包括利益	237	513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月6日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式18,003,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,380百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が130,045百万円となっております。なお、2023年5月8日をもって、2022年5月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了致しました。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	967,278	182,585	1,365	12,856	1,164,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,369	4,086	252	10,742	26,452
計	978,648	186,672	1,618	23,598	1,190,538
セグメント利益	34,947	1,955	258	1,082	38,243

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	13,258	1,177,344	-	1,177,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,659	35,112	△35,112	-
計	21,918	1,212,456	△35,112	1,177,344
セグメント利益	984	39,227	100	39,328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	デンキ セグメント	前年比 (%)	住建 セグメント	前年比 (%)	金融 セグメント	前年比 (%)	環境 セグメント	前年比 (%)
売上高								
外部顧客への売上高	959,210	-	184,879	-	2,414	-	13,202	-
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,010	-	3,581	-	369	-	10,762	-
計	967,220	△1.2	188,461	1.0	2,783	72.0	23,964	1.6
セグメント利益	35,700	2.2	783	△59.9	424	64.7	1,002	△7.4

(単位：百万円)

	計	前年比 (%)	その他 (注1)	前年比 (%)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,159,707	-	11,353	-	1,171,061	-	1,171,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,723	-	7,912	-	30,636	△30,636	-
計	1,182,431	△0.7	19,265	△12.1	1,201,697	△30,636	1,171,061
セグメント利益	37,912	△0.9	724	△26.4	38,637	114	38,751

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業、「金融セグメント」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキセグメント」に含めております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震による被害の発生)

2024年1月に発生しました能登半島地震により、当社及び当社グループの該当地区の店舗において、商品や建物の損傷・損壊等の被害が発生しております。

当該事象が連結財務諸表に与える影響は、現在調査中であります。